

平成30年度
(第7年度)

事業報告及び決算

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

第 1 法人の概況等	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
第 2 事業報告	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	6
(1) 総務部門	6
ア 職員体制	6
イ 事務の効率化等	7
ウ 職員の能力向上	7
エ 信頼の向上	7
オ 雫石町南畑地区事業用地の利活用	7
(2) 農地対策部門	8
ア 農地中間管理事業	8
イ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	10
(3) 就農支援部門	11
ア 確保対策	11
イ 育成対策	12
ウ 定着促進対策	13
エ 地域活動の促進と情報収集・発信	13
(4) 基盤整備部門	14
ア 施設建設事業	14
イ 農地整備事業	15
第 3 財務諸表	18
1 貸借対照表	18
2 貸借対照表内訳表	20
3 正味財産増減計算書	22
4 正味財産増減計算書内訳表	24
5 財務諸表に対する注記	28
第 4 財産目録	30
監査報告書	34

第1 法人の概況等

1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社

理 事 長：小原敏文

創 立：昭和32年5月

本 社：盛岡市神明町7番5号

基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目46番3号

2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

4 沿革

- | | |
|---------|---|
| 昭和32年5月 | 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸） |
| 昭和37年7月 | 本社移転（盛岡市大通） |
| 昭和46年3月 | 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散） |
| 昭和46年7月 | 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定 |
| 昭和48年3月 | 本社移転（盛岡市菜園） |
| 平成14年3月 | 機械整備工場の事務所改築 |
| 平成14年4月 | 社団法人岩手県農業公社に社名変更
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合） |
| 平成14年4月 | 岩手県青年農業者等育成センターの指定
岩手県新規就農相談センターを設置 |
| 平成17年4月 | 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設 |
| 平成22年6月 | 本社移転（盛岡市神明町） |
| 平成24年4月 | 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社） |
| 平成26年3月 | 農地中間管理機構の指定 |

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（平成31年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（平成31年3月31日現在）

理事 15名 監事 2名

（任期：～令和2年6月）

役職名	氏名	現職等
理事長	小原敏文	常勤
常務理事	沼崎光宏	常勤（職員兼務）
常務理事	山田連	常勤（職員兼務）
理事	上田幹也	岩手県農林水産部長
理事	高橋邦夫	一関市 副市長
理事	鈴木重男	葛巻町長
理事	中居健一	岩泉町長
理事	田中辰也	一戸町長
理事	小澤隆一	岩手県農業協同組合中央会 副会長
理事	畠山俊彰	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理事	高前田寿幸	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事会長
理事	及川正和	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理事	五日市亮一	岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	高橋淳	岩手県認定農業者組織連絡協議会 前会長
理事	千葉一幸	岩手県農業法人協会 会長
監事	菅原和則	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監事	小玉暢章	北光監査法人 代表社員（公認会計士）

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	29年度期末	期首異動		30年度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			30年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総 務 部	10		1	11		1	2	10
農 地 対 策 部	7	1		8		△ 1	3	4
就 農 支 援 部	5			5			1	4
基 盤 整 備 部	29	5	△ 1	33	1		3	31
計 (再雇用職員を含む。)	51	6		57	1		9	49
期 限 付 職 員	9	2		11	3		3	11
非 常 勤 職 員	17	1		18			2	16
計	26	3		29	3		5	27
合 計	77	9		86	4		14	76

7 主な資産

(1) 特定資産（平成 31 年 3 月 31 日現在）

担い手育成特定資産

1,803,641 千円

(2) その他資産（平成 31 年 3 月 31 日現在）

土地：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番地 1 ほか 12 筆 総面積 34,727.80 m²

建物：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番地 3 工場 床面積 867.51 m²

倉庫 床面積 960.39 m²

事務所 床面積 460.59 m²

機械車両装備（リース資産を含む。）

（単位：台）

区 分	29 年度期末	期 中		30 年度期末
		増	減	
機 械	ブルドーザ	8	2	6
	トラクタ	47	4	43
	スクレップドーザ	2		2
	バックホウ	3		3
	ホイールローダ	2		2
	ゴムクローラキャリア	12		12
	自走式ハーベスタ	1		1
	自走式ラップマシーン	1		1
	自走式木材樹皮粉碎機	1		1
	除雪用機械	1		1
	作業機	179	13	166
	計	257	19	238
車 両	トラック	1		1
	フォークリフト	1		1
	計	2		2
合 計	259	19	240	

第2 事業報告

1 全体概要

平成30年度（第7年度）は、公社のブランド力の向上と信頼される組織づくりを業務推進の柱に掲げ、農業者等からの期待に応えられるよう、新しい役員体制の下で、各種事業などに積極的に取り組みました。

まず、ブランド力の向上では、これまで培った経験や技術、充実した機械車両装備を活かし、品質の優れたサービスの提供に努めたほか、定款を変更し、畜産農家から要望の多かった粗飼料の広域生産供給事業に取り組みました。また、信頼される組織づくりでは、コンプライアンスマニュアルに基づく職員研修のほか、事務処理等の適正な執行を確保するため、新たに、常勤役員等による事務監査や各部長による業務の自己点検を行いました。

さらに、国の働き方改革の流れを受けて、職場環境整備に向けた「いわて働き方改革推進運動参加宣言」（7月3日）や子育て・介護との両立を応援する「イクボス宣言」（7月6日）を行ったほか、交通事故と労働災害の廃絶を目指して「交通安全・労働安全宣言」（9月5日）を行いました。

加えて、大規模災害等緊急時に備え、被災地等の早期の復旧・復興が可能となるよう、公益社団法人みやぎ農業振興公社と「大規模災害等緊急時における相互支援に関する協定」を締結するなど、公益性を重視した業務の推進に努めました。

収支については、農地中間管理事業に係る手数料の徴収や各種事業の積極的なPRにより受注の拡大等に努めましたが、施設建設事業（公益3）では、引き続き建設コストの高騰により、畜舎等の建設を計画する事業参加者との調整に不測の日数を要したことから事業が進まず、多額の予算繰越を余儀なくされたこと、また、収益事業では、その大宗をなす県営暗渠排水工事が、県の執行計画の見直し等により予算の多くがほ場整備の面工事に向けられ、受注が大幅に落ち込んだことなどから、収益は計画を大きく下回りました。

この結果、経常収支（税引前）では、9,900万円余の大きなマイナスとなりました。また、経常外収支（税引前）では、老朽化した機械が計画を上回る額で売却できたことなどから、2,400万円余のプラスとなり、税引後の当期一般正味財産増減額は、8,400万円余のマイナスとなりました。

(単位：千円)

区 分		30年度実績	30年度計画	増 減
農地対策部門(公益1)	事業収入	917,053	949,680	△32,627
	事業支出	920,870	958,044	△37,174
	収 支	△3,817	△8,364	4,547
就農支援部門(公益2)	事業収入	86,318	125,738	△39,420
	事業支出	86,319	129,684	△43,365
	収 支	△1	△3,946	3,945
基盤整備部門等 施設建設事業(公益3)	事業収入	135,708	809,118	△673,410
	事業支出	162,328	812,975	△650,647
	収 支	△26,620	△3,857	△22,763
基盤整備部門等 農地整備事業等(収益)	事業収入	588,401	879,041	△290,640
	事業支出	634,038	855,239	△221,201
	収 支	△45,637	23,802	△69,439
法人会計	収 入	1,855	0	1,855
	支 出	25,361	19,620	5,741
	収 支	△23,506	△19,620	△3,886
経常収支計 (税引前)	収 入	1,729,335	2,763,577	△1,034,242
	支 出	1,828,916	2,775,562	△946,646
	収 支	△99,581	△11,985	△87,596
経常外収支計(税引前)		24,651	13,122	11,529
法人税、住民税及び事業税		9,479	864	8,615
当期一般正味財産増減額(税引後)		△84,409	273	△84,682

(注) 基盤整備部門等の農地整備事業等(収益)には、就農支援部門と基盤整備部門等施設建設事業の収益事業を含む。

2 各部門の事業報告

(1) 総務部門

ア 職員体制

新たな事業である粗飼料の広域生産供給事業への対応や平成29年度期末退職者などを踏まえ、職員(期限付職員を含む。)を9名を採用したほか、将来の事業量等を踏まえ必要な人材を確保するため、平成31年4月採用に向けた新規学卒者等の募集を行いました。

また、職員の安全衛生対策として、安全パトロールを8回行ったほか、体験型の交

通安全研修を実施しました。

イ 事務の効率化等

新たに運用開始した、財務・人事・給与の各システムを有機的に連携することにより、各種入力作業等を大幅に省力化しました。また財務資料等のデータによる保存を可能としたほか、予算の執行状況の把握を容易にするなど事務の効率化を図りました。

ウ 職員の能力向上

職員研修計画に基づき、採用後3年以内の職員等を対象とした新採用職員研修や職員研修基礎講座（Ⅰ期、Ⅱ期）を、管理職員等を対象とした管理・監督者基礎研修を、常勤役員等が講師を務め実施しました。

また、職員全体研修会を4回（4月、6月、10月及び1月）行い、6月は一般社団法人岩手県農業会議の佐々木和博会長（当時）から、10月には胆沢平野土地改良区の及川正和理事長から講演をいただくなど内容の充実を図りました。

さらに、県への研修派遣を、県の協力のもと引き続き実施したほか、組織力と職員個々のコミュニケーション能力の向上を図るため、週1回の全体朝礼を始めました。

エ 信頼の向上

事務処理等の適正な執行を確保するため、新たに常勤役員をリーダーとする8名の監査員チームを編成し、9月から10月にかけて事務監査を実施しました。その結果、改善が必要とされた事項については、担当部において直ちに措置するとともに、全職員に対し適正な事務処理に努めるよう注意を喚起しました。

また、不適正な事務処理等を未然に防止するため、各部長による補助事業、委託事業及び請負工事の自己点検を2回（9月及び3月）実施しました。

さらに、ハラスメントに関する相談窓口（苦情を含む。）を設置し、平成29年度に策定したコンプライアンスマニュアルを見直し、チェックシートによる自己点検を年2回（9月及び2月）実施したほか、毎月1日を「コンプライアンス推進の日」に設定し、月初めの全体朝礼で各部長等から徹底を指示しました。

オ 栗石町南畑地区事業用地の利活用

「南畑地区事業用地販売計画」（H30～R4）に基づき、全社を挙げた販売体制の強化を図るため、販売促進チームとそれを支える4つのグループを新たに立ち上げ、イベントの活性化、情報発信、魅力の創造及び景観美化の活動を通じてコテージむらの魅力の磨き上げとPRに取り組みました。

販売に向けては、全日本不動産協会岩手県本部や岩手県学校生協と媒介協定を締結したほか、コテージむら祭りには、首都圏から5名を招待し南畑の魅力を紹介すると

ともに、TV放映による新たなPRにも取り組みました。さらに3月には、移住セミナー&相談会をふるさと回帰支援センター（東京都有楽町）で開催し、参加者（20名）に対して移住・定住の呼びかけ等を行いました。販売実績には結び付きませんでした。

また、環境整備では、道路の草刈りや側溝の泥上げなどに加え、老朽化した既設浄化槽の撤去を開始するとともに、安全な温泉を供給するため、源泉槽周囲の排水路整備や温泉配管の滅菌洗浄などレジオネラ属菌対策を実施しました。

さらに、用地の一部（9.6ha）については、粗飼料広域生産供給事業の牧草の生産基盤として活用を図りました。

(2) 農地対策部門

ア 農地中間管理事業

県の方針等を踏まえて設定した3,600haの農地貸借目標の達成に向け、常勤役員等による市町村や土地改良区等への訪問（11市町、22土地改良区、14県出先機関）、市町村等関係機関・団体に対する農地利用図を活用した地域での話合いの提案、農地コーディネーターの活動日数の拡大（年100日⇒120日）など、農地集積・集約化に積極的に取り組みました。

また、農家の購読が多い全国農業新聞岩手県版へのPR記事の掲載やJAバンク等へのポスター掲示など、事業の周知活動も積極的に行いました。

しかしながら、依然として、耕作条件の不利な農地が多いことや中山間地域における担い手が不足していることに加え、農地の集積・集約化の前提となる地域の話合いが進まないこと、受け手となる集落営農組織の法人化が遅れていることなどにより、借入が1,225ha、貸付が2,053ha（再設定等を含む。）にとどまり、目標を達成できませんでした。

【借入、貸付実績】

（単位：ha、千円、％）

区 分	30年度実績		30年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借 入	1,225	62,185	3,600	180,000	34.0	34.5
貸 付※	2,053	133,526	3,600	180,000	57.0	74.2

※1 貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

2 契約金額には、翌年度から発生する賃料が含まれている。

【貸借面積の状況】

(単位：ha)

29年度期末			30年度実績				30年度期末		
借入 ①	貸付 ②	未貸付 ①-②	借入 ③	貸付 ④	解 約		借入 ⑦ ①+③-⑤	貸付 ⑧ ②+④-⑥	未貸付 ⑦-⑧
					借入 ⑤	貸付 ⑥			
13,230	12,509	721	1,225	1,287	146	161	14,309	13,635	674

【貸借金額の実績】

(単位：千円、%)

区 分	30年度実績	30年度計画	計画対比
借入（支払）①	659,303	635,000	103.8
貸付（収入）②	659,002	634,000	103.9
差 額（②-①）	△301	△1,000	30.1

(注) 差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金を充てている。

(ア) 農業委員会等との連携

農地利用最適化推進委員が全ての市町村に設置されたことから、当該委員や農業委員会の職員等を対象とした研修を県農業会議と共同で開催したほか、農地コーディネーターと農地利用最適化推進委員との定期的な情報交換等を行いました。

また、「農地中間管理事業による農地の集積・集約化の推進に関する連携協定」に基づき、県農業会議との共催で、担い手（県農業法人協会、県認定農業者組織連絡協議会、県農業農村指導士協会）との意見交換を行いました。

(イ) 農業協同組合との連携

農地コーディネーターが、JA組合員の営農活動や農地利用についてJA職員と情報交換し、貸付けや借受けを希望する組合員に対しては直接本事業を説明するとともに、事業の活用を提案しました。

また、国のアンケート調査結果では、出し手に対する周知が不足しているとの回答が多かったことから、県信用農業協同組合連合会の協力を得て県内のJAバンク（120か所）や産地直売所（218か所）へポスターを掲示し、事業のPRに努めました。

(ウ) 基盤整備事業等との連携

機構関連農地整備事業の県内第1号となった一関市曲田地区でのノウハウを活かし、県農村整備室や市町村、土地改良区と連携しながら令和元年度採択希望4地区（花巻市、金ヶ崎町、一関市、二戸市の各1地区）について、全ての農地（162.4ha）の

借入を行いました。

また、基盤整備実施済み地区では、農地の集約化を支援するため、市町村が行っている法人間の農地利用調整に農地利用図を提供するとともに、調整の場にも積極的に参加しました。（北上市横川目地区内、花巻市花巻地区内）

(エ) 登録農地の拡大

所有者が貸付を希望しているものの、借受希望者が見込めない農地を登録農地として整理し、県農業会議主催のブロック別研修会や農地中間管理事業推進会議等さまざまな機会を捉え周知しましたが、登録面積は 33ha にとどまりました。

なお、登録した農地のうち 13.3ha は、関係機関の協力を得て貸借が成立しました。

【登録農地の登録実績】

(単位：ha)

29 年度期末面積 ①	30 年度 登録実績②	30 年度 貸借面積③	30 年度期末面積 (①+②-③)
54.4	33.3	13.3	74.4

(オ) 遊休農地

農地法に基づいて農業委員会から通知のあった遊休農地 48.6ha について、借入基準への適合判定及び所有者との協議を行いました。協議が不成立に終わるなど借入に結び付いた実績はありませんでした。

(カ) 農地利用集積円滑化事業からの切替え

平成 30 年度に契約期間が満了となる農地利用集積円滑化事業の貸借について、農地利用集積円滑化団体（市町村、JA 等）に対し、県事業推進会議等あらゆる機会を通じ、農地中間管理事業への切替えを依頼しましたが、59ha（期間満了面積の 14.5%）の切替えにとどまりました。

イ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

農業経営の規模拡大に向けて、農地の取得を希望する認定農業者等のために、農業委員会や農業協同組合との連携の基、事業のメリットの PR に努めたところ、買入は 37.3ha にとどまりましたが、売渡は 29 年度に買入れした金ケ崎町の草地の売却などにより 139.4ha と計画を上回りました。

【売買実績】

(単位：ha、千円、%)

区 分	30 年度実績		30 年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	37.3	67,668	90.0	150,000	41.4	45.1
売 渡	139.4	95,939	77.0	126,000	181.0	76.1

(注) 売渡には、農地保有合理化事業用地 (4.2ha、10,937千円) を含む。

(3) 就農支援部門

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進のため、担い手育成特定資産から64,728千円を取り崩し、研修や経営支援などの助成事業を効果的に実施するとともに、県内外での就農相談活動や各種情報の発信などを積極的に展開しました。

また、農業次世代人材投資資金（準備型）の交付や交付対象者への現地指導を進めるなど、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行いました。

なお、公益部門に係る事業費は、研修応募者が少なかったこと等により、計画に対して67%の実績になりました。

ア 確保対策

就農相談活動では、新規就農者の確保目標を45人とし、就農相談会の県外出展の拡充や県内全域を対象とした開催等に積極的に取り組むとともに、法人の相談ブースを増やすなど、近年増加している雇用就農に向けた対応を強化しました。

短期農業体験研修では、研修希望者の要望にも極力対応したことなどから、県外からの移住希望者の参加も多く、件数は計画を上回りました。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、国の事業見直しに対応し追加募集を行いました。新規の応募者が少なかったことから、件数・金額とも大幅に減となりました。

農業への理解促進では、農業高等学校等の農業クラブ活動やインターンシップ学習を支援しました。

この結果、平成30年度の新規就農者245人のうち、公社の就農相談活動等によるものは41人（目標45人）となり、概ね目標を達成しました。

(単位：件・人、千円、%)

区 分	30 年度実績		30 年度計画		計画対比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
就農相談 活 動	281	4,057	300	4,220	96.1	相談会開催回数 32 回 (県内 23 回、県外 9 回)
短期農業 体験研修	31	671	25	1,226	54.7	開催回数 20 回 (受入経営体 14 法人)
農業次世代 人材投資事業	15	18,913	30	48,731	38.8	資金交付 (継続 6 件、新規 9 件)
農業への 理解促進	14	961	17	1,345	71.4	農業高等学校等の農業クラブ 活動等の支援
計	341	24,602	372	55,289	44.3	

イ 育成対策

研修支援では、新規就農者等の技術向上のため、農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）参加者や、就農を希望する研修生を受け入れる経営体に対して研修経費を助成しましたが、応募者が少なかったことから、助成額は計画を大きく下回りました。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化に向け、生産資材の購入費用の助成のほか、中古機械の取得や中古ハウスの移設等への助成を行いました。このうち、今年度から始めた農地中間管理事業を利用した新規就農者に対する支援は 4 件となっています。また、リーディング経営体の育成を支援するため、平成 28 年度から実施している農業機械のリース事業（平成 30 年度で終了）では、新たに 1 件のリース契約を締結しました。

産地育成支援では、県の新規事業である「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」に、生産者を支援するためリース事業者として参画し、農業機械 1 件のリース契約を締結しました。

(単位：件・人、千円、%)

区 分	30 年度実績		30 年度計画		計画対比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
研修支援 (助成)	21	3,485	46	11,023	31.6	・農大研修参加者 4 件 ・研修生受入経営体 16 件 ・技術等指導 1 件
経営支援 (助成)	40	22,166	48	26,796	82.7	・農業機械等の購入・修理 5 件 ・中古の機械・ハウス等の導入 35 件
計 (公益 2)	61	25,651	94	37,819	67.8	
経営支援 (リース)	8	5,677	10	7,724	73.5	・いわてリーディング経営体育成支援事業 ・農業機械リース 8 件(リース期間 7 年) (H30:1 件、H29:4 件、H28:3 件)
産地育成支援 (リース)	1	814	—	—	—	・いわて型野菜トップモデル産地創造事業 ・農業機械リース 1 件(H30 リース期間 7 年)
計 (収益)	9	6,491	10	7,724	84.0	
合 計	70	32,142	104	45,543	70.6	

ウ 定着促進対策

県農村青年クラブ連絡協議会等が行う交流促進活動等や J A 岩手県女性組織協議会等が開催する地域リーダー育成研修、県内 13 農業青年グループが行う農業経営向上等の研究活動を支援しました。このうち、今年度で研究活動が終了する 4 農業青年グループは、アグリネットワーク青年の集いで成果を発表しました。

(単位：件・人、千円、%)

区 分	30 年度実績		30 年度計画		計画対比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
組織活動 促 進	19	2,723	27	3,916	69.5	・交流促進活動等 2 件 ・地域リーダー育成研修 2 件 ・研究活動 13 件

エ 地域活動の促進と情報収集・発信

県内 11 地方農業担い手対策推進協議会が実施している就農促進に向けた活動(研修会、交流会、相談会等の開催等)を支援したほか、岩手県新規就農ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行により、本県の就農に関する情報(支援情報、イベント情報等)を積極的に発信しました。

(単位：件・人、千円、%)

区 分	30 年度実績		30 年度計画		計画対比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
地方協議会 活動支援	11	3,796	11	4,522	83.9	
情報収集 発信	1	270	1	550	49.1	就農ポータルサイトの運営
計	12	4,066	12	5,072	80.2	

(4) 基盤整備部門

ア 施設建設事業

草地畜産基盤整備事業では、草地等飼料基盤等の整備とともに、畜舎等の建設や機械の購入を進めましたが、2つの地区で翌年度への多額の繰越が発生したことなどから、事業費は計画を大きく下回りました。

また、畜産クラスター事業では、積極的なPR活動により受託件数は増えたものの、受託額は、事業実施主体の計画変更に伴い、計画を下回りました。

(ア) 草地畜産基盤整備事業

北三陸地区（洋野町・久慈市）、一戸南部地区（一戸町）、葛巻第二地区（葛巻町）のほか、今年度新たに奥州金ケ崎地区（奥州市・金ケ崎町）で事業に着手し、合わせて4地区で粗飼料の生産基盤や畜舎等の整備を進めました。

このうち北三陸地区及び葛巻第二地区では、引き続き建設コストの高騰により、畜舎等の建設を計画する事業参加農家との調整に不測の日数を要したことから、工事発注が12月以降と大幅に遅れ、多額の予算を翌年度に繰り越すこととなりました。

また、一戸南部地区及び奥州金ケ崎地区では、事業参加農家の不慮の事故の影響などにより一部事業の実施が困難となったことから、予算配分を見直したうえで実施しました。この結果、今年度の事業実施は約1億1,000万円にとどまり、計画を大きく下回りました。

(イ) 計画策定業務

令和元年度から草地畜産基盤整備事業に着手する八幡平地区及び畜産環境総合整備事業に着手する久慈市夏井地区の計画策定業務を県から受託し、実施しましたが、八幡平地区については、実施主体の計画変更に伴い、受託額は計画を下回りました。

(ウ) 畜産クラスター事業

畜産公共事業の実施を通じて公社が培った経験と技術力を基に、畜産クラスター事業で畜舎等を建設しようとする葛巻町畜産クラスター協議会や雫石町及び九戸村の畜産農家の3つの取組主体から、事務補助業務を受託し、実施しましたが、実施主体の計画変更に伴い、受託額は計画を下回りました。

(単位：千円、%)

区 分		30年度実績	30年度計画	計画対比	備 考	
草地畜 産基盤 整備事 業 ※	北三陸地区 (H27-R元)	22,140	257,260	8.6	翌年度繰越額 313,526	
	一戸南部地区 (H28-R元)	79,251	201,669	39.3		
	葛巻第二地区 (H29-R2)	9,068	213,800	4.2	翌年度繰越額 261,240	
	奥州金ヶ崎地区 (H30-R4)	6,660	60,000	11.1		
計 (公益3)		117,119	732,729	16.0	翌年度繰越額 574,766	
計画策 定業務	草地畜産 基盤整備 事業	八幡平 地区	3,240	7,290	44.4	令和元年度 事業着手
	畜産環境 総合整備 事業	久慈市 夏井地区	6,075	6,075	100.0	令和元年度 事業着手
畜産クラスター事業 事務補助		(3件) 6,264	(2件) 10,000	62.6	葛巻町畜産ク ラスター協議 会など3件	
計 (収 益)		15,579	23,365	66.7		
合 計		132,698	756,094	16.7		

※ 事務的経費を除く。

イ 農地整備事業

収益の基幹である暗渠排水工事では、県営工事が県のは場整備事業の執行計画等の見直しにより面工事が優先されたこと、団体営工事が農家負担の少ない従来工法による施工が一部の地区で採用されたことなどから、計画を大きく下回りました。

また、営農支援事業では、機械導入の遅れや天候不順による生育不良などが影響し、受託額及び販売金額は計画を下回りました。

(ア) 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

施設建設事業で計画を策定した北三陸地区など4地区で、草地や施設用地の造成整備工事と測量設計業務を公社が直営で実施しました。

(イ) 暗渠排水工事等

公社独自の暗渠排水技術であるINK工法の優位性や施工コストの経済性について、県の農村整備室や土地改良区など関係機関を訪問し、PRを展開しました。

しかしながら、県営工事では、執行計画の見直しにより、ほ場整備の面工事の推進に重点が置かれたことから、湯田北部地区（西和賀町）など10地区約100haの受注にとどまりました。

また、土地改良区などが発注する団体営工事では、農地耕作条件改善事業について農家負担が少ない従来工法が採用された地区があったことなどから、古城北部地区（奥州市）など13地区約60haの受注にとどまりました。

この結果、暗渠排水工事の全体の受注金額は、計画を大きく下回りました。

(ウ) 農地改良事業

農家の多様な要望に応えるため、草地の整備を雫石町などで8件25.7ha、小規模な暗渠排水工事を奥州市などで10件8.4haを営農組合などから受注し、おおむね計画どおり実施しました。

(エ) 営農支援事業

作業受託では、牧草やデントコーンの播種・収穫・梱包の基幹3作業に加え、関連する運搬・積込作業も受託できるよう必要な作業機械を導入し、県内各地で399.6haで作業を受託しました。

このうち、牧草では面積、金額ともに計画を大きく上回ったものの、デントコーンでは収穫機械の故障に伴い作業面積が計画を下回り、夏場の高温少雨による収量減に伴い梱包作業量も伸びなかったことから、受託金額は計画を下回りました。

次に、今年度から新たに着手した粗飼料広域生産供給事業では、雫石町の南畑地区事業用地（牧草）や金ヶ崎町（牧草・デントコーン）で必要な用地を確保し、生産販売に取り組みました。

このうち、牧草ロールサイレージでは、生産面積、数量ともにおおむね計画を達成しましたが、機械導入の遅れ等により適期の収穫ができず、十分な品質の製品が得られませんでした。また、デントコーンロールサイレージでは、生産面積や品質は確保できたものの、天候不順による生育不良のため数量は計画を大きく下回りました。このため、販売金額はいずれも計画を下回りました。

(単位：ha、千円、%)

区 分		30年度実績		30年度計画		計画対比		備 考	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額		
草地畜産基盤整備事業	草地造成等整備工事	2.8	—	13.3	—	21.1	—	北三陸地区など3地区	
	測量設計業務	23.1	—	32.3	—	71.5	—	一戸南部地区など3地区	
計 (公益3)		25.9	—	45.6	—	56.8	—		
暗渠排水工事等	県営暗渠排水工事	102.9	317,945	178.2	516,185	57.7	61.6	西和賀町湯田北部地区など10地区	
	団体営・県単暗渠排水工事	60.6	115,394	107.5	172,210	56.4	67.0	奥州市古城北部地区など13地区	
	ほ場管理業務等	—	30,719	—	27,565	—	111.4	北上市など3地区	
農地改良事業	草地更新・畑地整備等工事	25.7	13,849	27.3	10,675	94.1	129.7	雫石町などで8件	
	暗渠排水工事	8.4	12,370	14.0	12,040	60.0	102.7	奥州市などで10件	
営農支援事業	作業受託	牧草	185.0	17,006	100.0	10,280	185.0	165.4	盛岡市など5市町内
		デントコーン	214.6	32,236	270.0	45,590	79.5	70.7	葛巻町など9市町内
	粗飼料広域生産供給事業	牧草	9.6	2,585	10.0	3,300	96.0	78.3	生産ロール数297(計画300)
		デントコーン	10.3	3,997	10.0	6,500	103.0	61.5	生産ロール数354(計画500)
計 (収 益)		617.1	546,101	717.0	804,345	86.1	67.9		
合 計		643.0	546,101	762.6	804,345	84.3	67.9		

(注) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア施設建設事業の(ア)草地畜産基盤整備事業(117,119千円、15ページに記載)に含まれている。

第3 財務諸表

1 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	89,451,271	104,063,553	△ 14,612,282
農地中間管理事業等未収金	3,844,236	8,342,998	△ 4,498,762
貸倒引当金			
施設建設事業未収金	51,628,734	72,013,880	△ 20,385,146
貸倒引当金			
農地整備事業未収金	289,292,481	257,107,979	32,184,502
貸倒引当金			
未収補助金等	3,939,000	37,533,920	△ 33,594,920
その他の未収金	668,760	1,213,482	△ 544,722
リース債権	39,937,832	38,099,453	1,838,379
貸倒引当金			
前払賃借料	1,755,000	2,487,070	△ 732,070
貸倒引当金			
農地中間管理特例事業用地	175,620,428	209,683,632	△ 34,063,204
南畑地区事業用地	658,845,800	658,845,800	0
立替金	8,698,994		8,698,994
前払費用	5,777,178	2,652,344	3,124,834
流動資産合計	1,329,459,714	1,392,044,111	△ 62,584,397
2 固定資産			
(1) 特定資産			
担い手育成特定資産	1,803,641,000	1,868,369,000	△ 64,728,000
特定資産合計	1,803,641,000	1,868,369,000	△ 64,728,000
(2) その他固定資産			
建物	82,383,962	82,383,962	0
建物減価償却累計額	△ 72,528,610	△ 71,913,140	△ 615,470
構築物	24,123,891	19,105,022	5,018,869
構築物減価償却累計額	△ 11,728,065	△ 10,698,626	△ 1,029,439
機械及び装置	385,439,924	401,919,659	△ 16,479,735
機械及び装置減価償却累計額	△ 363,385,383	△ 376,496,770	13,111,387
工具器具備品	18,684,089	23,827,696	△ 5,143,607
工具器具備品減価償却累計額	△ 15,358,876	△ 19,589,599	4,230,723
リース資産	57,916,424	93,371,113	△ 35,454,689
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	2,265,861	1,085,400	1,180,461
電話加入権	423,200	423,200	0
出資金	3,380,000	3,380,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	15,543,600	10,580,000	4,963,600
就農支援事業貸付金	8,473,500	11,478,034	△ 3,004,534
その他貸付金	9,202,937	9,562,937	△ 360,000
貸倒引当金	△ 9,202,937	△ 9,562,937	360,000
その他固定資産合計	167,315,737	200,538,171	△ 33,222,434
固定資産合計	1,970,956,737	2,068,907,171	△ 97,950,434
資産合計	3,300,416,451	3,460,951,282	△ 160,534,831

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	8,762,120	104,863,788	△ 96,101,668
農地中間管理事業等未払金	2,016,706	20,680,000	△ 18,663,294
就農支援事業未払金	6,742,000	36,191,203	△ 29,449,203
施設建設事業未払金	1,242,036	79,731,439	△ 78,489,403
農地整備事業未払金	32,149,223	79,590,799	△ 47,441,576
法人会計未払金	458,204		458,204
その他の未払金	42,319,240	27,978,958	14,340,282
農地中間管理事業等前受金	3,935,700	2,772,578	1,163,122
未払費用	168,884	195,147	△ 26,263
預り金	58,966,842	55,800,865	3,165,977
短期借入金	1,473,012,585	1,057,520,360	415,492,225
賞与引当金	9,232,368	13,496,604	△ 4,264,236
完成工事保証引当金	3,135,484	14,907,253	△ 11,771,769
流動負債合計	1,642,141,392	1,493,728,994	148,412,398
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	146,512,474	170,416,609	△ 23,904,135
就農支援長期借入金	9,649,000	28,959,000	△ 19,310,000
退職給付引当金	60,073,153	58,325,752	1,747,401
リース未払金	57,916,424	93,371,113	△ 35,454,689
賃借料減額対応預り金	541,100	1,313,570	△ 772,470
就農支援運用益預り金	3,352,039	3,280,504	71,535
農地整備事業等前受補助金	4,415,000	7,535,000	△ 3,120,000
受入保証金	15,880,544	24,316,501	△ 8,435,957
環境対策引当金		35,869,132	△ 35,869,132
特別修繕引当金		34,762,679	△ 34,762,679
固定負債合計	298,339,734	458,149,860	△ 159,810,126
負債合計	1,940,481,126	1,951,878,854	△ 11,397,728
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,803,641,000	1,868,369,000	△ 64,728,000
(うち特定資産への充当額)	(1,803,641,000)	(1,868,369,000)	(64,728,000)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 443,705,675	△ 359,296,572	△ 84,409,103
正味財産合計	1,359,935,325	1,509,072,428	△ 149,137,103
負債及び正味財産合計	3,300,416,451	3,460,951,282	△ 160,534,831

2 貸借対照表内訳表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	4,527,539	22,093	84,901,639	89,451,271
農地中間管理事業等未収金	3,844,236			3,844,236
貸倒引当金				
施設建設事業未収金	51,628,734			51,628,734
貸倒引当金				
農地整備事業未収金		289,292,481		289,292,481
貸倒引当金				
未収補助金等	1,759,000	2,180,000		3,939,000
その他の未収金	602,270	66,490		668,760
リース債権	8,917,966	31,019,866		39,937,832
貸倒引当金				
前払賃借料	1,755,000			1,755,000
貸倒引当金				
農地中間管理特例事業用地	175,620,428			175,620,428
南畑地区事業用地		658,845,800		658,845,800
立替金		8,698,994		8,698,994
前払費用	38,699	5,400,959	337,520	5,777,178
流動資産合計	248,693,872	995,526,683	85,239,159	1,329,459,714
2 固定資産				
(1) 特定資産				
担い手育成特定資産	1,803,641,000			1,803,641,000
特定資産合計	1,803,641,000			1,803,641,000
(2) その他固定資産				
建物		82,383,962		82,383,962
建物減価償却累計額		△ 72,528,610		△ 72,528,610
構築物		23,673,861	450,030	24,123,891
構築物減価償却累計額		△ 11,561,767	△ 166,298	△ 11,728,065
機械及び装置		385,439,924		385,439,924
機械及び装置減価償却累計額		△ 363,385,383		△ 363,385,383
工具器具備品	220,841	14,975,337	3,487,911	18,684,089
工具器具備品減価償却累計額	△ 191,011	△ 11,747,886	△ 3,419,979	△ 15,358,876
リース資産		57,916,424		57,916,424
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア	1,542,261	723,600		2,265,861
電話加入権	317,400	105,800		423,200
出資金			3,380,000	3,380,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	375,000	15,168,600		15,543,600
就農支援事業貸付金	8,473,500			8,473,500
貸倒引当金				
その他貸付金	9,202,937			9,202,937
貸倒引当金	△ 9,202,937			△ 9,202,937
その他固定資産合計	11,087,991	131,312,862	24,914,884	167,315,737
固定資産合計	1,814,728,991	131,312,862	24,914,884	1,970,956,737
資産合計	2,063,422,863	1,126,839,545	110,154,043	3,300,416,451

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
I 流動負債				
支払手形	6,790,040	1,972,080		8,762,120
農地中間管理事業等未払金	2,016,706			2,016,706
就農支援事業未払金	6,742,000			6,742,000
施設建設事業未払金	1,242,036			1,242,036
農地整備事業未払金		32,149,223		32,149,223
法人会計未払金			458,204	458,204
その他の未払金	16,385,657	7,441,601	18,491,982	42,319,240
農地中間管理事業等前受金	3,935,700			3,935,700
未払費用	13,492	134,474	20,918	168,884
預り金	9,394,372	40,045,968	9,526,502	58,966,842
短期借入金	117,670,900	1,172,889,617	182,452,068	1,473,012,585
賞与引当金	2,068,122	5,591,622	1,572,624	9,232,368
完成工事保証引当金		3,135,484		3,135,484
流動負債合計	166,259,025	1,263,360,069	212,522,298	1,642,141,392
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	146,512,474			146,512,474
就農支援長期借入金	9,649,000			9,649,000
退職給付引当金	14,702,964	27,019,542	18,350,647	60,073,153
リース未払金		57,916,424		57,916,424
賃借料減額対応預り金	541,100			541,100
就農支援運用益預り金	3,352,039			3,352,039
農地整備事業等前受補助金		4,415,000		4,415,000
受入保証金	15,880,544			15,880,544
固定負債合計	190,638,121	89,350,966	18,350,647	298,339,734
負債合計	356,897,146	1,352,711,035	230,872,945	1,940,481,126
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,803,641,000			1,803,641,000
(うち特定資産への充当額)	(1,803,641,000)			(1,803,641,000)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 97,115,283	△ 225,871,490	△ 120,718,902	△ 443,705,675
正味財産合計	1,706,525,717	△ 225,871,490	△ 120,718,902	1,359,935,325
負債及び正味財産合計	2,063,422,863	1,126,839,545	110,154,043	3,300,416,451

3 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	1,848,910	1,789,810	59,100
事業収入	1,356,803,755	1,650,895,750	△ 294,091,995
受取補助金等	287,705,478	467,028,583	△ 179,323,105
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額	64,728,000	63,131,000	1,597,000
雑収益	6,117,686	3,815,661	2,302,025
貸倒引当金戻入額	360,000		360,000
完成工事保証引当金戻入額	11,771,769	1,895,672	9,876,097
経常収益計	1,729,335,598	2,188,556,476	△ 459,220,878
(2)経常費用			
事業費	1,803,555,910	2,198,759,022	△ 395,203,112
用地費	101,731,444	184,962,614	△ 83,231,170
賃借料(農地中間管理事業等)	668,879,427	581,278,413	87,601,014
交付費	49,135,600	79,131,000	△ 29,995,400
資産控除事業費	11,120,242	9,869,255	1,250,987
材料費	119,440,388	155,016,928	△ 35,576,540
機械購入費	8,993,700		8,993,700
労務費	61,566,610	77,559,208	△ 15,992,598
外注費	180,268,972	473,001,372	△ 292,732,400
仮設費	2,506,313	3,397,770	△ 891,457
役員報酬	5,878,101	6,432,531	△ 554,430
職員人件費	310,635,380	319,292,668	△ 8,657,288
需用費	36,762,307	35,808,653	953,654
役務費	9,104,861	11,307,870	△ 2,203,009
賃借料	82,929,752	96,757,905	△ 13,828,153
旅費	12,112,062	14,525,506	△ 2,413,444
運搬費	24,152,364	25,579,210	△ 1,426,846
減価償却費	15,685,970	23,707,253	△ 8,021,283
租税公課	22,603,443	21,754,070	849,373
地代家賃	11,239,164	9,984,169	1,254,995
保険料	3,396,385	4,577,164	△ 1,180,779
福利厚生費	2,513,621	2,015,654	497,967
新聞図書費	1,030,421	741,708	288,713
研修費	866,907	335,166	531,741
諸会費負担金	1,254,361	1,263,690	△ 9,329
賃金	57,144,479	47,863,680	9,280,799
雑費	1,357,740	1,067,316	290,424
支払利息	1,138,284	612,168	526,116
消耗品費	107,612	201,081	△ 93,469
特別修繕引当金繰入額		10,715,000	△ 10,715,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	25,361,484	23,082,629	2,278,855
役員報酬	2,278,814	2,334,669	△ 55,855
職員人件費	9,064,046	9,205,741	△ 141,695
需用費	889,347	1,611,209	△ 721,862
役務費	490,191	499,417	△ 9,226
旅費	75,383	96,785	△ 21,402
福利厚生費	198,627	116,921	81,706
外注費	1,213,201	64,832	1,148,369
減価償却費	9,068	12,664	△ 3,596
賃借料	2,193,198	646,898	1,546,300
租税公課	3,983,977	2,620,710	1,363,267
地代家賃	3,146,482	3,945,804	△ 799,322
保険料	156,829	142,523	14,306
新聞図書費	30,015	23,674	6,341
研修費	48,234	19,928	28,306
諸会費負担金	140,122	135,810	4,312
賃金	1,379,519	1,605,044	△ 225,525
雑費	64,431		64,431
経常費用計	1,828,917,394	2,221,841,651	△ 392,924,257
当期経常増減額	△ 99,581,796	△ 33,285,175	△ 66,296,621
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	24,672,596	19,862,272	4,810,324
過年度工事代金返還金		5,000,000	△ 5,000,000
過年度工事代金受益者負担金		2,000,000	△ 2,000,000
経常外収益計	24,672,596	26,862,272	△ 2,189,676
(2)経常外費用			
固定資産除却損	21,103	7	21,096
過年度補助金返還金		18,880,000	△ 18,880,000
過年度受益者負担金過誤計上額		3,187,480	△ 3,187,480
経常外費用計	21,103	22,067,487	△ 22,046,384
当期経常外増減額	24,651,493	4,794,785	19,856,708
税引前当期一般正味財産増減額	△ 74,930,303	△ 28,490,390	△ 46,439,913
法人税、住民税及び事業税	9,478,800	2,501,800	6,977,000
当期一般正味財産増減額	△ 84,409,103	△ 30,992,190	△ 53,416,913
一般正味財産期首残高	△ 359,296,572	△ 328,304,382	△ 30,992,190
一般正味財産期末残高	△ 443,705,675	△ 359,296,572	△ 84,409,103
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 64,728,000	△ 63,131,000	△ 1,597,000
当期指定正味財産増減額	△ 64,728,000	△ 63,131,000	△ 1,597,000
指定正味財産期首残高	1,868,369,000	1,931,500,000	△ 63,131,000
指定正味財産期末残高	1,803,641,000	1,868,369,000	△ 64,728,000
III 正味財産期末残高	1,359,935,325	1,509,072,428	△ 149,137,103

4 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (施設建設事業等) (公3)	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益		1,848,910		1,848,910
事業収入	773,968,881		65,724,709	839,693,590
受取補助金等	140,845,919	19,734,000	69,977,000	230,556,919
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額		64,728,000		64,728,000
雑収益	1,877,958	7,661	6,514	1,892,133
貸倒引当金戻入額	360,000			360,000
完成工事保証引当金戻入額				
経常収益計	917,052,758	86,318,571	135,708,223	1,139,079,552
(2)経常費用				
事業費	920,870,274	86,319,298	162,328,014	1,169,517,586
用地費	101,731,444			101,731,444
賃借料(農地中間管理事業等)	668,879,427			668,879,427
交付費		49,073,200		49,073,200
資産控除事業費			5,712,800	5,712,800
材料費			717,869	717,869
機械購入費			8,993,700	8,993,700
労務費			217,240	217,240
外注費	32,257,622	681,048	94,597,047	127,535,717
仮設費			99,537	99,537
役員報酬	2,104,505	507,984	507,984	3,120,473
職員人件費	59,235,370	26,334,489	35,634,898	121,204,757
需用費	3,489,731	817,676	3,114,684	7,422,091
役務費	4,815,100	1,186,329	387,767	6,389,196
賃借料	3,971,013	740,436	4,405,165	9,116,614
旅費	3,841,575	784,739	761,410	5,387,724
運搬費			985,556	985,556
減価償却費	18,040	5,439	404,584	428,063
租税公課	7,465,527	1,468,181	1,859,481	10,793,189
地代家賃	4,150,470	1,694,263	1,278,258	7,122,991
保険料	290,470	71,383	160,996	522,849
福利厚生費	807,602	145,664	254,821	1,208,087
新聞図書費	684,351	18,402	216,810	919,563
研修費	75,780	129,411	40,717	245,908
諸会費負担金	673,870	54,624	56,760	785,254
貸金	25,627,888	2,469,300	1,747,654	29,844,842
雑費	354,190	27,518	59,629	441,337
支払利息	396,299	109,212	110,982	616,493
消耗品費			1,665	1,665

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (施設建設事業等) (公3)	
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
福利厚生費				
外注費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
新聞図書費				
研修費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
經常費用計	920,870,274	86,319,298	162,328,014	1,169,517,586
当期經常増減額	△ 3,817,516	△ 727	△ 26,619,791	△ 30,438,034
2 經常外増減の部				
(1)經常外収益				
固定資産売却益				
經常外収益計				
(2)經常外費用				
固定資産除却損		3		3
經常外費用計		3		3
当期經常外増減額		△ 3		△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,817,516	△ 730	△ 26,619,791	△ 30,438,037
他会計振替額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,817,516	△ 730	△ 26,619,791	△ 30,438,037
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 3,817,516	△ 730	△ 26,619,791	△ 30,438,037
一般正味財産期首残高	△ 207,851,535	142,376,033	△ 1,201,744	△ 66,677,246
一般正味財産期末残高	△ 211,669,051	142,375,303	△ 27,821,535	△ 97,115,283
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		64,728,000		64,728,000
当期指定正味財産増減額		△ 64,728,000		△ 64,728,000
指定正味財産期首残高		1,868,369,000		1,868,369,000
指定正味財産期末残高		1,803,641,000		1,803,641,000
III 正味財産期末残高	△ 211,669,051	1,946,016,303	△ 27,821,535	1,706,525,717

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益				1,848,910
事業収入	517,110,165			1,356,803,755
受取補助金等	57,148,559			287,705,478
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額				64,728,000
雑収益	2,370,557	130,056	1,854,996	6,117,686
貸倒引当金戻入額				360,000
完成工事保証引当金戻入額	11,771,769			11,771,769
経常収益計	588,401,050	130,056	1,854,996	1,729,335,598
(2)経常費用				
事業費	634,038,324	21,316,469		1,803,555,910
用地費				101,731,444
賃借料(農地中間管理事業等)				668,879,427
交付費	62,400			49,135,600
資産控除事業費	5,407,442			11,120,242
材料費	118,722,519	116,002		119,440,388
機械購入費				8,993,700
労務費	61,349,370	615,860		61,566,610
外注費	52,733,255	13,666,320		180,268,972
仮設費	2,406,776			2,506,313
役員報酬	2,757,628			5,878,101
職員人件費	189,430,623	4,403,776		310,635,380
需用費	29,340,216	1,795,035		36,762,307
役務費	2,715,665	43,326		9,104,861
賃借料	73,813,138			82,929,752
旅費	6,724,338	140,540		12,112,062
運搬費	23,166,808	65,448		24,152,364
減価償却費	15,257,907			15,685,970
租税公課	11,810,254	336,500		22,603,443
地代家賃	4,116,173			11,239,164
保険料	2,873,536	32,066		3,396,385
福利厚生費	1,305,534			2,513,621
新聞図書費	110,858			1,030,421
研修費	620,999			866,907
諸会費負担金	469,107			1,254,361
貸金	27,299,637			57,144,479
雑費	916,403	83,998		1,357,740
支払利息	521,791			1,138,284
消耗品費	105,947	17,598		107,612

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
管理費			25,361,484	25,361,484
役員報酬			2,278,814	2,278,814
職員人件費			9,064,046	9,064,046
需用費			889,347	889,347
役務費			490,191	490,191
旅費			75,383	75,383
福利厚生費			198,627	198,627
外注費			1,213,201	1,213,201
減価償却費			9,068	9,068
賃借料			2,193,198	2,193,198
租税公課			3,983,977	3,983,977
地代家賃			3,146,482	3,146,482
保険料			156,829	156,829
新聞図書費			30,015	30,015
研修費			48,234	48,234
諸会費負担金			140,122	140,122
賃金			1,379,519	1,379,519
雑費			64,431	64,431
経常費用計	634,038,324	21,316,469	25,361,484	1,828,917,394
当期経常増減額	△ 45,637,274	△ 21,186,413	△ 23,506,488	△ 99,581,796
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	24,672,596			24,672,596
経常外収益計	24,672,596			24,672,596
(2)経常外費用				
固定資産除却損	21,100			21,103
経常外費用計	21,100			21,103
当期経常外増減額	24,651,496			24,651,493
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,985,778	△ 21,186,413	△ 23,506,488	△ 74,930,303
他会計振替額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,985,778	△ 21,186,413	△ 23,506,488	△ 74,930,303
法人税、住民税及び事業税	9,478,800			9,478,800
当期一般正味財産増減額	△ 30,464,578	△ 21,186,413	△ 23,506,488	△ 84,409,103
一般正味財産期首残高	△ 195,406,912	△ 1,102,645,575	△ 97,212,414	△ 359,296,572
一般正味財産期末残高	△ 225,871,490	△ 1,123,831,988	△ 120,718,902	△ 443,705,675
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				64,728,000
当期指定正味財産増減額				△ 64,728,000
指定正味財産期首残高				1,868,369,000
指定正味財産期末残高				1,803,641,000
III 正味財産期末残高	△ 225,871,490	△ 1,123,831,988	△ 120,718,902	1,359,935,325

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

平成24年4月1日付けで特例民法法人から公益社団法人に移行したことに伴い、平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法による）。

(イ) リース資産

(貸し手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

(借り手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による。

エ 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

(イ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(ウ) 完成工事保証引当金

基盤整備部が直接行う草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

(エ) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

(オ) 環境対策引当金

花巻市二枚橋町の機械整備工場に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金

機械整備工場の排煙窓整備工事等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

オ 工事契約の会計処理

工事進行基準による。

カ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

キ 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

(2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
担い手育成特定資産	1,868,369,000	1,698,641,000	1,763,369,000	△ 64,728,000	1,803,641,000

(3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
担い手育成特定資産	1,803,641,000	1,803,641,000	0	0

(4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,373,012,585円の担保に供している。

(5) 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳簿価額	時 価	評 価 損 益	備 考
ドイツ復興金融公庫	50,000,000	51,395,000	1,395,000	担い手育成特定資産
21年度2回岩手県債	55,000,000	61,374,500	6,374,500	担い手育成特定資産
大和ネクスト銀行定期預金	1,683,369,000	1,683,369,000	0	担い手育成特定資産
岩手県信連普通貯金	15,272,000	15,272,000	0	担い手育成特定資産
計	1,803,641,000	1,811,410,500	7,769,500	

・債券運用基準

当該財産の用途の指定に沿って有効活用ができるよう規程の見直しを行い、平成29年4月1日から施行した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあっては、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						一般正味 財産
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	5,545,000	5,545,000	0	
農地中間管理事業補助金	県	0	135,300,919	135,300,919	0	
新規就農総合対策事業補助金	県	0	622,000	622,000	0	
いわてニューファーマー支援事業補助金	国	0	18,912,000	18,912,000	0	
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・ 市町村	0	69,977,000	69,977,000	0	
東日本大震災農業生産対策交付金事業 リース補助金	国	7,535,000	0	3,120,000	4,415,000	
国産飼料増産対策事業補助金	国	0	1,148,143	1,148,143	0	
計		7,535,000	231,505,062	234,625,062	4,415,000	

(7) 短期借入金

短期借入金は、岩手県信用農業協同組合連合会の当座貯金借越額1,373,012,585円及び株式会社北日本銀行の当座預金借越額100,000,000円となっている。

(8) その他

「公益法人会計基準の運用指針」の改正(平成30年6月)により、正味財産増減計算書内訳表に他会計振替前当期一般正味財産増減額を表示している。

第4 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			89,451,271
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	59,135
現金(基盤整備部)	手元保管	運転資金として使用	22,093
普通預金	㈱岩手銀行本店	運転資金として使用	114,504
普通貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として使用	64,728,000
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈱岩手銀行本店	担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就農支援資金貸付対策事業の実施の為の事業資金であり、県から借入れている。	4,527,539
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	3,844,236
施設建設事業未収金	事業受益農家等からの未収金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	51,628,734
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収)における未収金	289,292,481
未収補助金等	岩手県等からの未収金	担い手を育成・確保する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における補助金等の未収金	3,939,000
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	668,760
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(公2)、いわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(公2)及び新規参入円滑化等対策事業等(公3)リース事業におけるリース債権	39,937,832
前払賃借料	事業実施農業者等に前払った賃借料	農地中間管理事業(公1)における前払賃借料の保有額	1,755,000
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における買入農地の保有額	175,620,428
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第28地割宇夫石地内 農地408,870㎡ 雑種地(宅地、施設用地)48,727㎡ 合計457,597㎡	南畑地区事業用地(収)における買入土地の保有額	658,845,800
立替金	盛岡市神明町7-5 雫石町大字南畑第28地割182番地	いわてコントラクター等利用推進協議会の負担金立替。1,131,000円 コテージむら農家住宅推進協議会農家住宅推進事業経費立替。7,567,994円	8,698,994
前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用。2,460,714円 粗飼料生産供給事業の前払費用。3,316,464円	5,777,178
流動資産合計			1,329,459,714

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	担い手育成特定資産	投資有価証券等(ト イツ復興金融公庫 外 3)	公益目的保有財産であり満期保有目的で保 有し、運用益を担い手を育成・確保する事業 (公2)の財源として使用	1,803,641,000
	特定資産合計			1,803,641,000
その他固定資産	建物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 工場 (鉄骨造平屋)867.51 ㎡、格納庫(鉄骨造 平屋)960.39㎡、事務 所(鉄骨2階建) 460.59㎡	農地整備事業等(収)における基盤整備部 花巻事務所及び機械整備工場として使用	9,855,352
	構築物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 鉄柵、 門柱、フェンス、及び舗 装路面	農地整備事業等(収)における基盤整備部 花巻事務所及び機械整備工場として使用	12,395,826
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 スレー ブトナー(SR280P)他	農地整備事業等(収)における農地改良工 事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	22,054,541
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 半自 動溶接機他	農地整備事業等(収)における農地改良工 事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	3,325,213
	リース資産	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 ティスク ハロー他	農地整備事業等(収)における農地改良工 事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	57,916,424
	土地	花巻市二枚橋町南 一丁目46-1外3 現 況宅地 6,380.8㎡	農地整備事業等(収)における基盤整備部 花巻事務所及び機械整備工場として使用。 10,149,000円	31,032,220
		八幡平市松尾寄木 第1地割505番地89 外1 現況宅地 3,557.0㎡	公益事業及び収益事業のいずれの事業でも 使用していない。20,392,281円	
		雫石町大字西安庭 第37地割字除117番 地14外6 現況山林 24,790.0㎡	公益事業及び収益事業のいずれの事業でも 使用していない。490,939円	
	ソフトウェア	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3	農地整備事業等(収)における農地改良工 事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)において現 場日報を管理するシステムとして使用。723,600 円	2,265,861
		盛岡市神明町7-5	農地中間管理事業(公1)における契約書等 をPDF化し農地の貸借データと連動管理する システムとして使用。1,542,261円	
	電話加入権	電話加入権9本	75%である317,400円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、 25%である105,800円は農地整備事業等(収) で使用、計423,200円	423,200
	出資金	岩手県信用農業協 同組合連合会 338 口、3,380,000円	事業資金調達に係る出資金	3,380,000
	預託金	全国農地保有合理化 協会 1口、 350,000円岩手県畜 産協会 6口、 300,000円	全国農地保有合理化協会の1口350,000円 は公益目的事業実施に係る預託金。岩手県 畜産協会の6口300,000円は会員としての預託 金。	650,000
	支払保証金	東日本高速道路後 納料金等支払保証金 500,000円	75%である375,000円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、 25%である125,000円は農地整備事業等(収) で使用、計500,000円	15,543,600
		宅地建物取引業営 業保証金として供託 10,000,000円	農地整備事業等(収)における宅地建物販 売の為の営業保証金としての供託10,000,000 円	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	胆沢平野土地改良区 契約保証金 5,043,600円	平成30年度農地耕作条件改善事業古城北部地区暗渠排水工事(No.130025) 契約保証金として 5,043,600円	
就農支援事業貸付金	事業実施新規就農者に対する貸付	担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	8,473,500
その他貸付金	合理化事業実施農業者等	裁判上の和解による和解調書に基づく分割払い	9,202,937
貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 9,202,937
<u>その他固定資産合計</u>			<u>167,315,737</u>
固定資産合計			1,970,956,737
資産合計			3,300,416,451

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
支払手形	事業実施に伴う支払に対する支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における発注工事等の支払手形	8,762,120
農地中間管理事業等未払金	事業未払金	農地コーディネーター事務所使用料等の未払分	2,016,706
担い手事業未払金	事業未払金	担い手を育成・確保する事業(公2)における確保対策事業等による交付金の未払分	6,742,000
施設建設事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)におけるリース料等の未払分	1,242,036
農地整備事業未払金	事業未払金	農地整備事業等(収)におけるもみがら及びリース料等の未払分	32,149,223
法人会計未払金	事業未払金	法人会計における事務用品等の未払分	458,204
その他の未払金	上記事業未払金外の未払金	上記諸未払金外の未払金	42,319,240
前受金、仮受金等(決算で0)			0
農地中間管理事業等前受金	事業実施農業者からの前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割売渡しによる前受金	3,935,700
未払費用	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈱北日本銀行	当座預金口座における当座借越利息の未払費用計上	168,884
預り金			58,966,842
農地中間管理事業等預り金	事業実施に伴う農業者等からの預り金	農地中間管理事業等(公1)における預り金 476,406円	
その他預り金	事業実施に伴う農業者等からの預り金、及び南畑地区における預り金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における預り金 48,963,934円	
健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所得税及び地方税の預り金 9,526,502円	
短期借入金	岩手県信用農業協同組合連合会本所 ㈱北日本銀行本店	岩手県信用農業協同組合連合会の当座貯金借越額1,373,012,585円 北日本銀行の当座預金借越額100,000,000円	1,473,012,585
賞与引当金	職員に対する賞与引当金	職員に対するH31年度6月賞与の支払いに備えた引当金	9,232,368
完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営工事における手直し工事等に対する引当金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における工事を引渡し後の瑕疵担保責任に備えたもの	3,135,484
流動負債合計			1,642,141,392


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			
農地中間管理事業等長期借入金	(社)全国農地保有合理化協会からの借入れ	農地中間管理事業等(公1)における農地の買入れ及び農地の貸借借の為の借入れ 146,512,474円	146,512,474
就農支援長期借入金	岩手県	担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業の実施の為の借入れ	9,649,000
退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えた引当金	60,073,153
リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース資産に対応する見返勘定	57,916,424
賃借料減額対応預り金	事業実施農業者等からの預り金	農地中間管理事業特例事業(公1)において貸借人から預かった預り金	541,100
就農支援運用益預り金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業実施に伴う就農支援事業預金利息等の預り金	3,352,039
農地整備事業等前受補助金	事業実施に伴う前受補助金	農地整備事業等(収)における東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース補助金)による前受補助金	4,415,000
受入保証金			
農地中間管理特例事業受入保証金	事業実施農業者等からの受入保証金	農地中間管理特例事業(公1)において買受予定者から預かった保証金	15,880,544
固定負債合計			298,339,734
負債合計			1,940,481,126
正味財産			1,359,935,325

監査報告書

令和元年5月29日

公益社団法人岩手県農業公社
理事長 小原敏文様

公益社団法人岩手県農業公社

監事 菅原和則 

監事 小玉暢章 

私たち監事は、令和元年5月24日及び29日に平成30年度（第7年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。